

経営比較分析表（令和元年度決算）

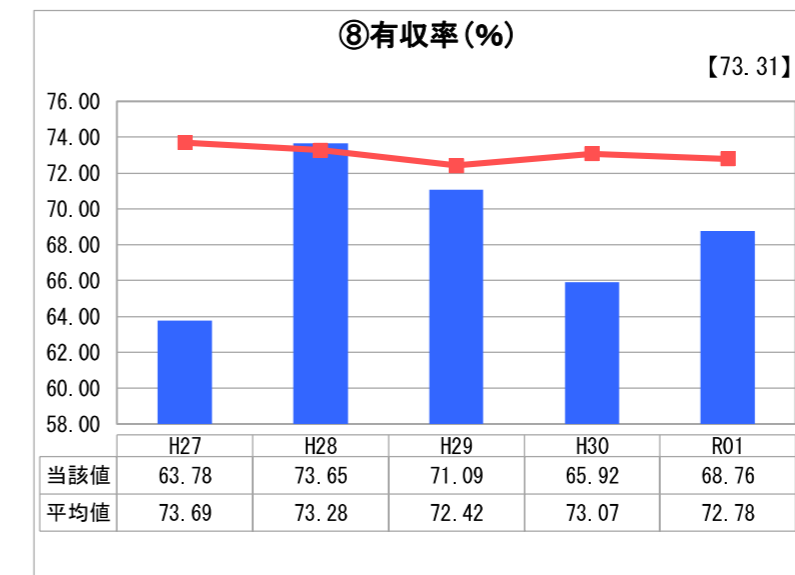
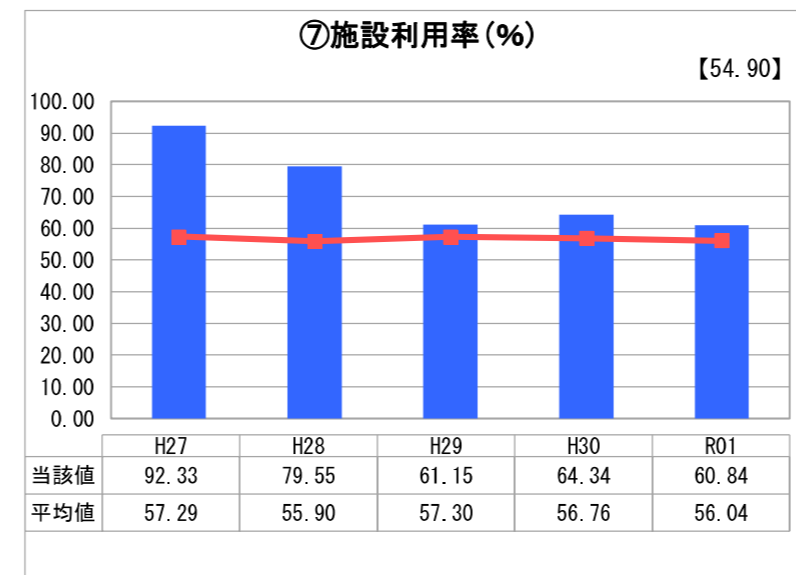
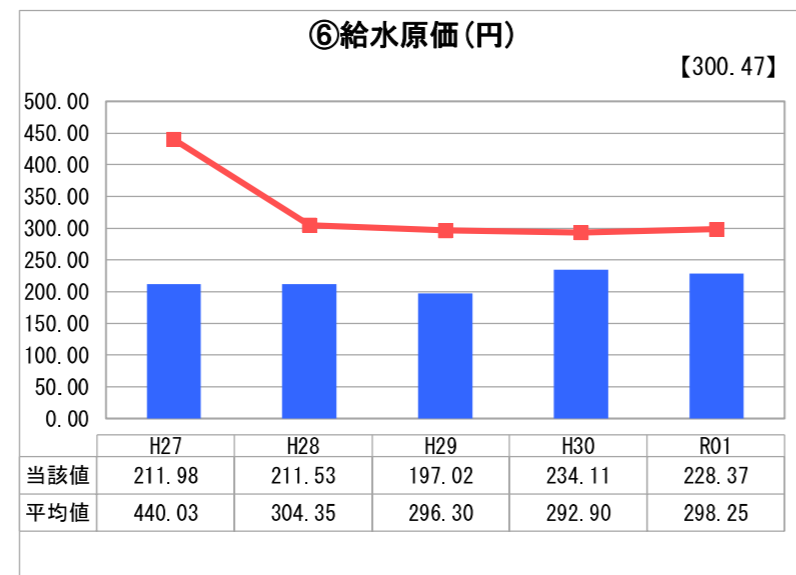
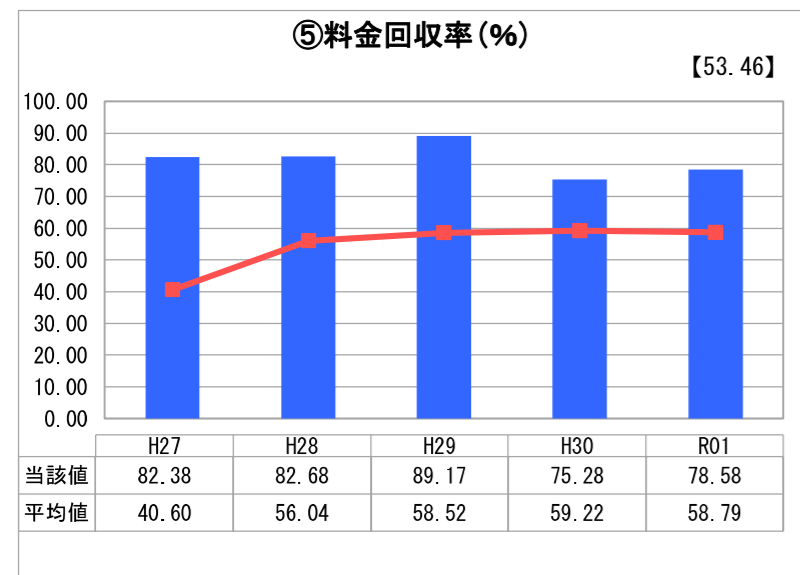
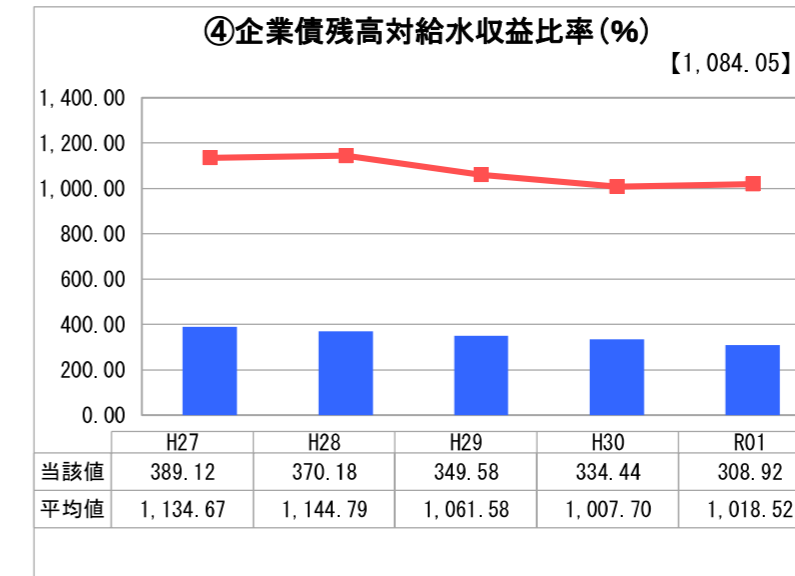
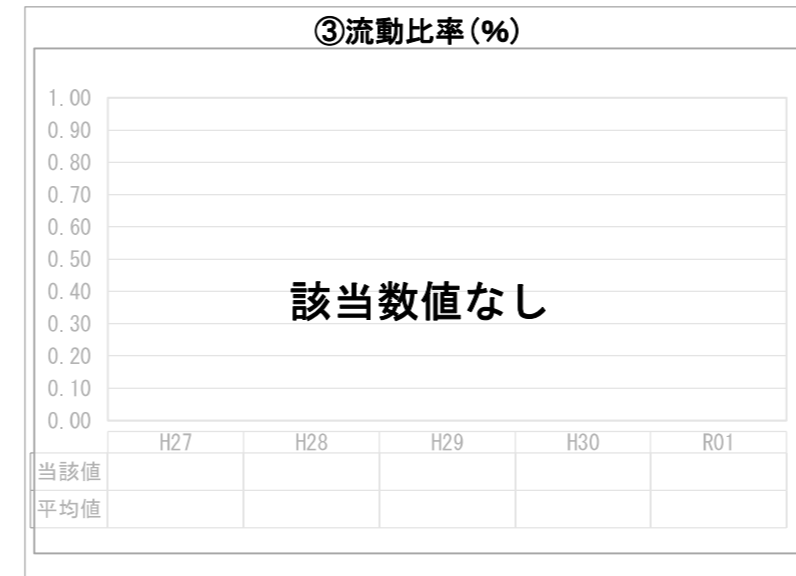
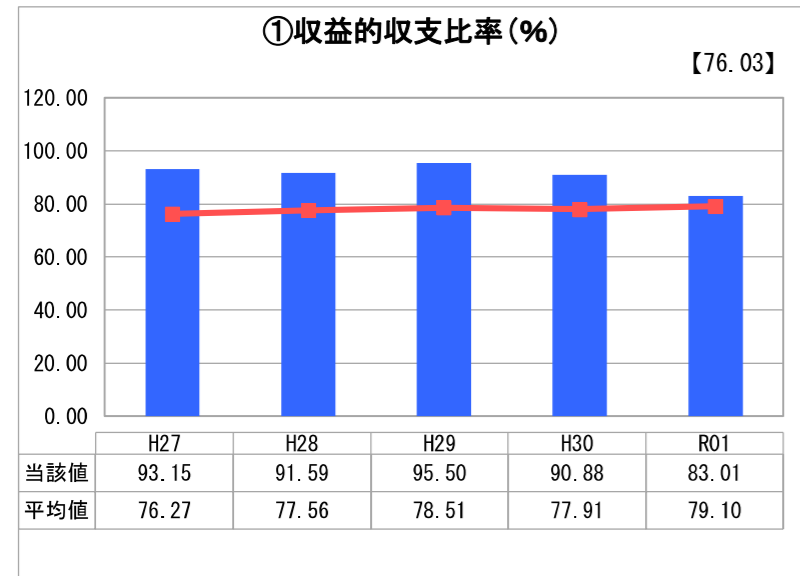
埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	98.04	2,948	

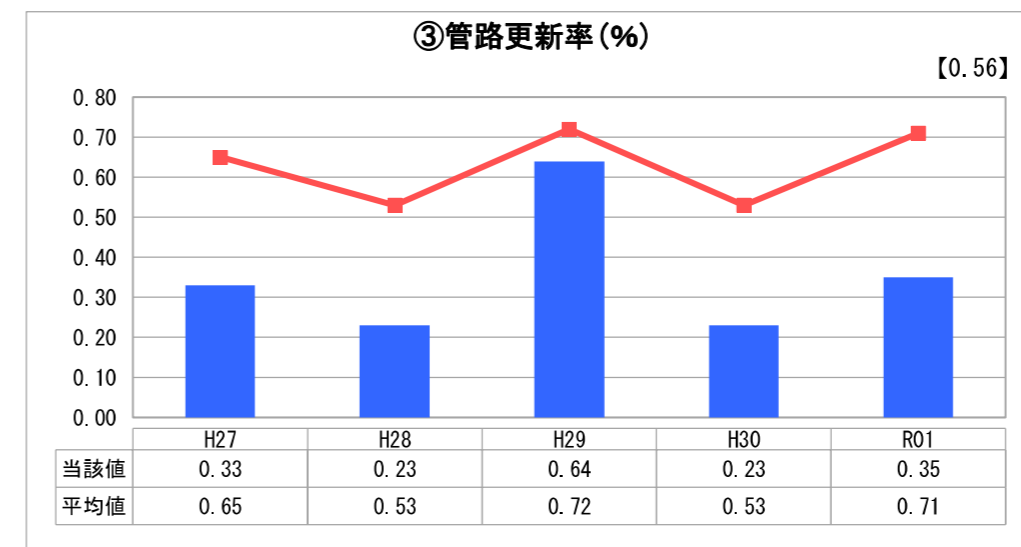
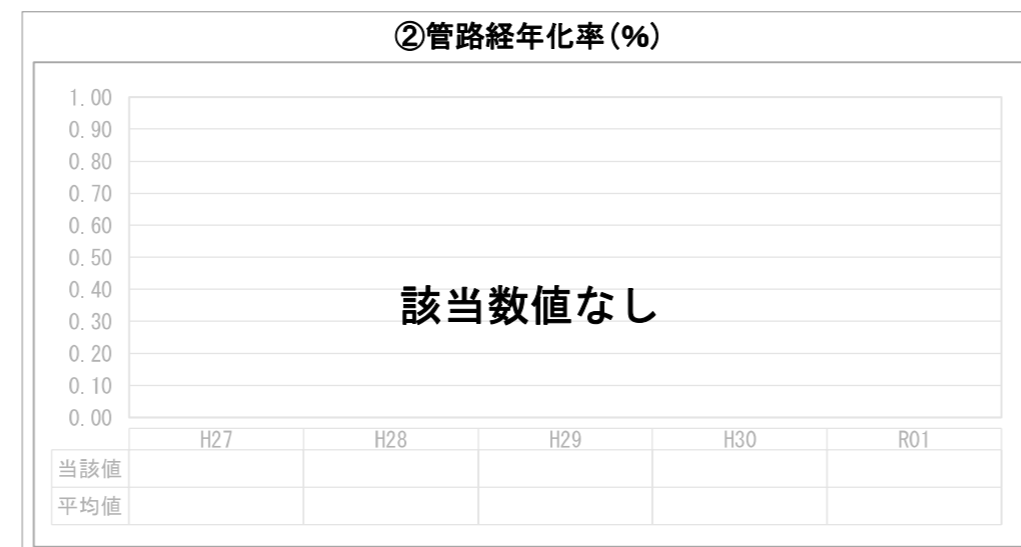
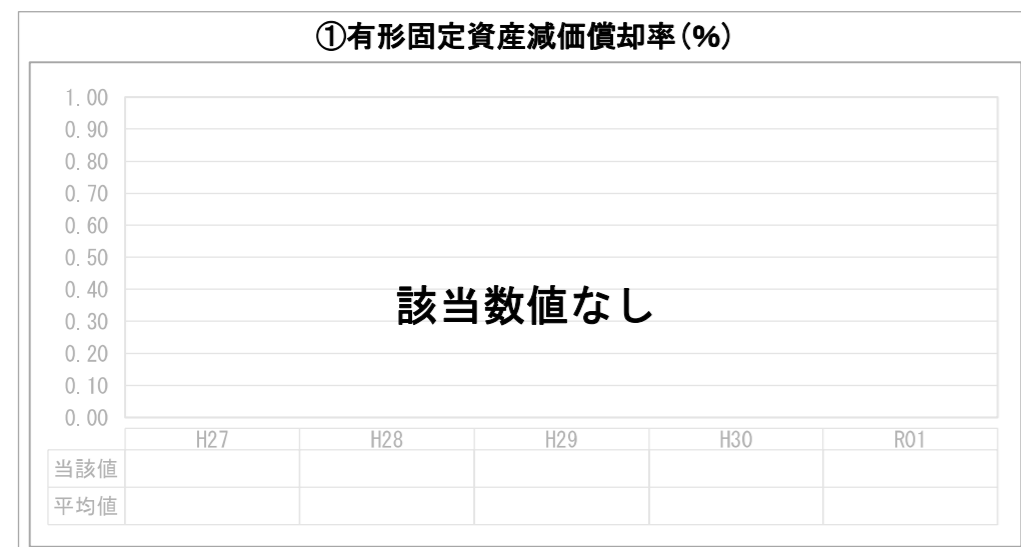
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,753	37.06	74.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,695	9.37	287.62

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率において、類似団体の平均値を上回っているが一般会計繰入金の依存が高く100%を下回っているため、今後更なる費用削減や更新投資等の財源確保及び適切な料金収入の確保が必要です。

企業債残高対給水収益比率については、新規の借入をしていないことから、毎年減少傾向にあり、他の類似団体と比較しても低い数値を示しています。今後、老朽化施設の更新等により、企業債残高が増大する可能性があるため投資規模、料金水準が適切に見極めていく必要があります。

給水原価も類似団体の平均値を下回っているが、今後老朽化施設の更新等があるため、給水原価の高騰が予想され、水道料金の安定確保が必要です。

施設利用率については、類似団体の平均値を上回っており、類似団体と比較すると施設を効率的に利用している状況ではあるが、有収率においては類似団体の平均値を下回っているため、施設の現状分析や将来の給水人口等を踏まえ、適切な施設規模にするため統廃合やダウンサイジングの検討を踏まえ水道施設の再構築を実施していく必要があります。また、引き続き老朽管の布設替えや漏水調査を実施することにより、有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

管路更新率については、類似団体の平均値を下回っており、管路の老朽化による漏水事故も多発していることから、令和3年度より交付金を活用し老朽管の更新を実施していくため、今後更新率が増加する見込みとなっています。

また、水道施設も老朽化しており、更新時期を鑑み施設の統廃合、管路の適正化等について財政状況を勘案し、更新投資を進めていく必要があります。

全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な指標は多いですが、老朽化、耐震化等の施設の更新費用が増大することが見込まれるため、交付金を活用し施設整備等の更新を行います。

今後も健全な事業運営を継続していくために、東秩父村簡易水道事業基本計画に則り効率的に施設整備等の更新を進めていかなければなりません。本村は、自己水源で水を供給していかなければならないため、事業の分析・評価・課題抽出を行い、中長期的な視点にたった安定した水道事業の運営をしていく必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 東秩父村

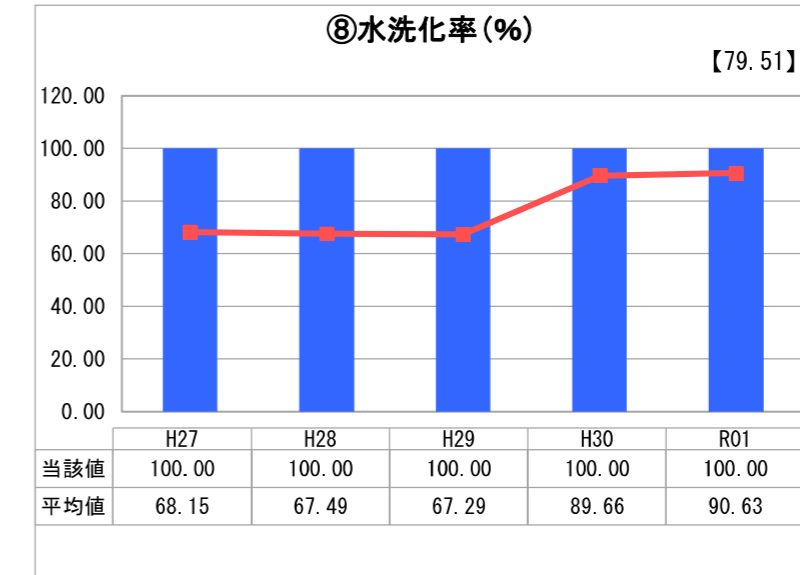
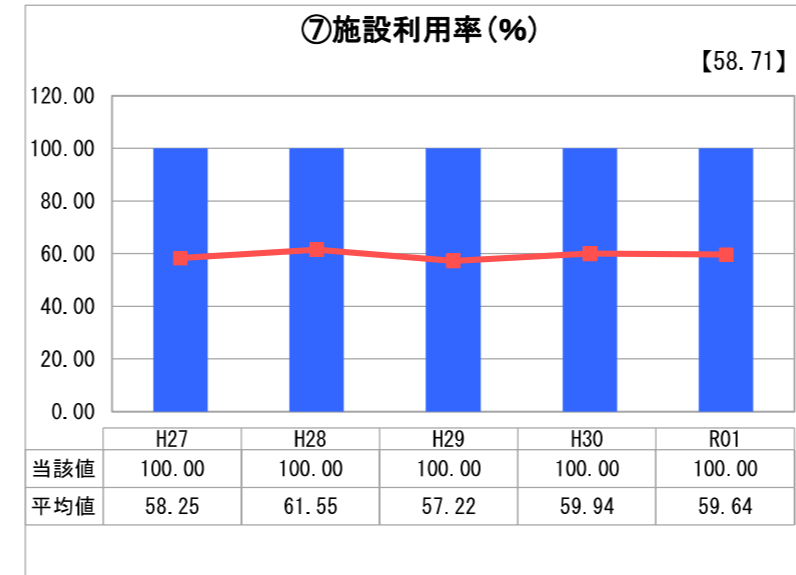
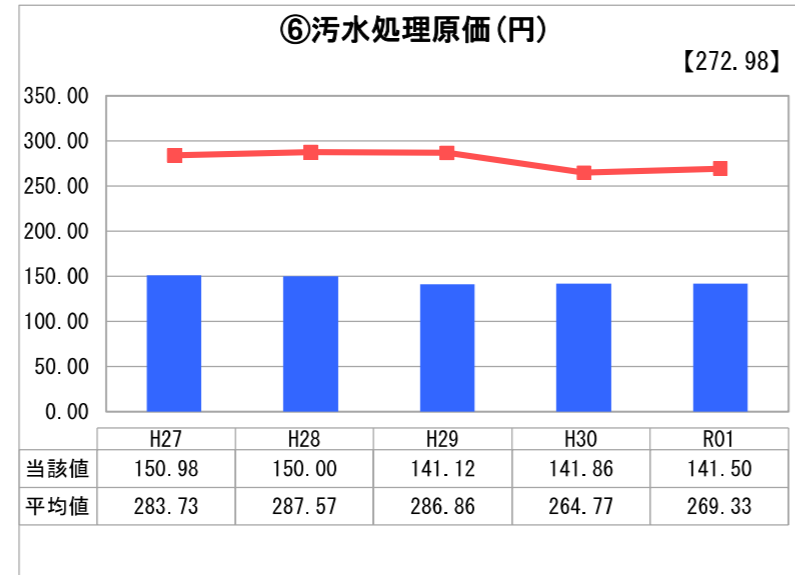
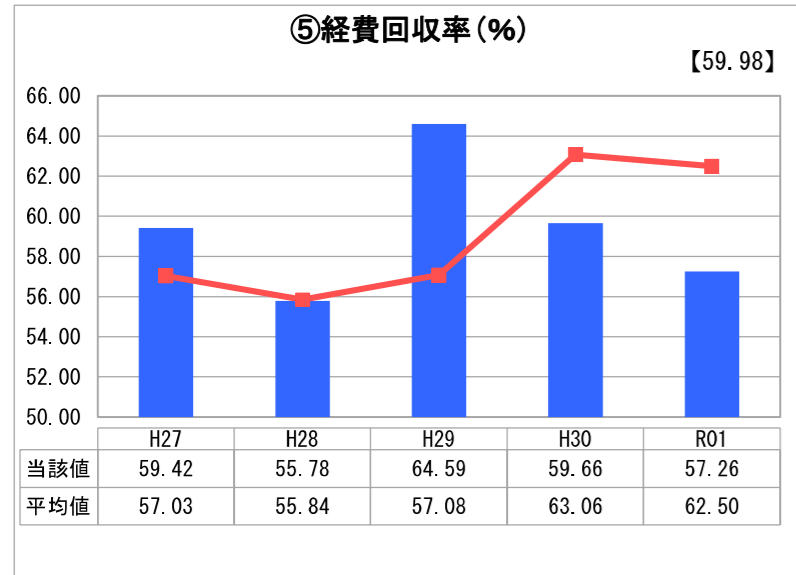
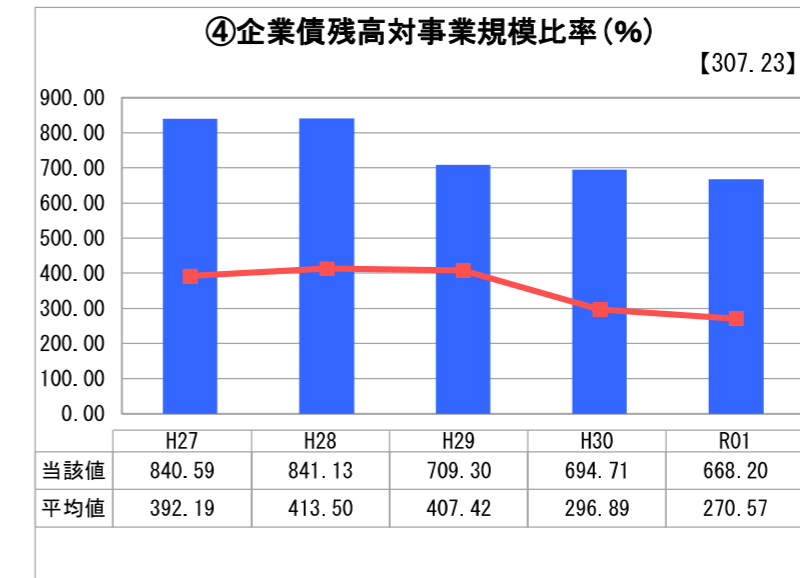
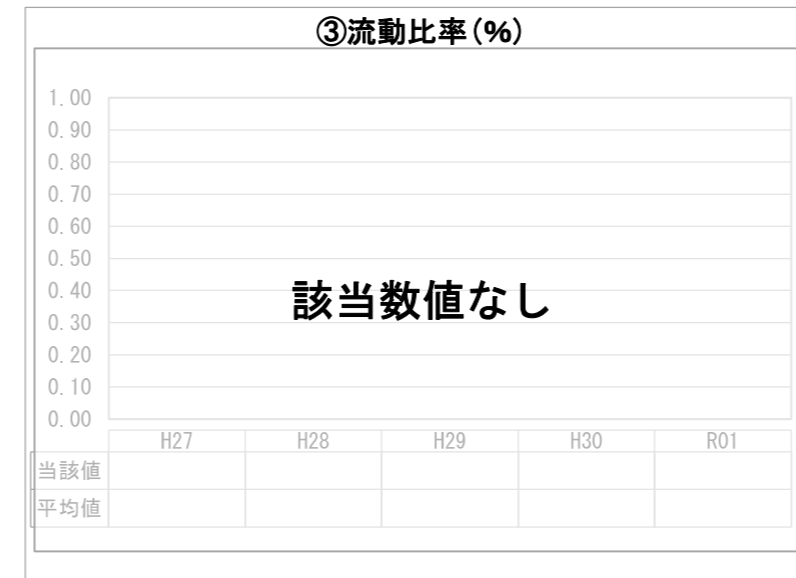
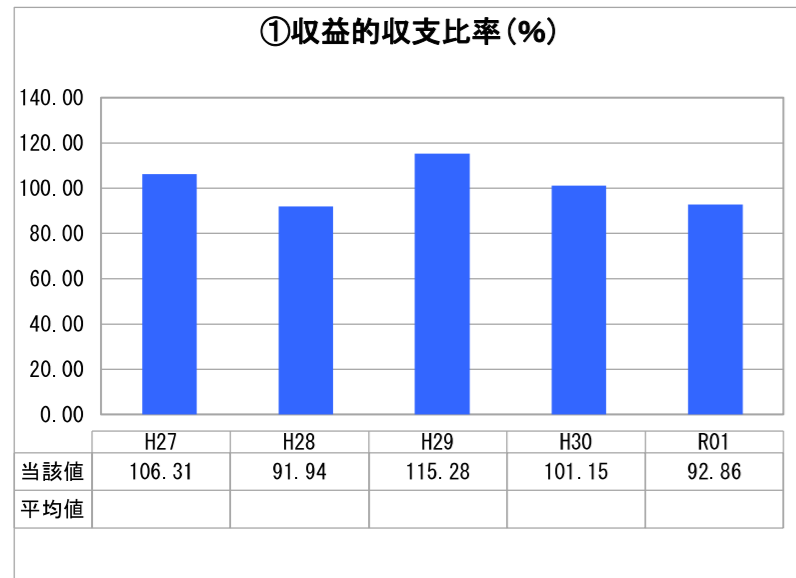
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	36.92	100.00	2,600

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,753	37.06	74.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,015	37.06	27.39

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和元年度事業は整備基数の減少により、収益的収支比率の数値が前年度と比べて低い値となっている。また、例年は100%近くを推移しており、比較的健全な運営に見えているが、一般会計繰入金に頼っている現状がある。人口減少が年々深刻化していることもあり、今後は休止世帯が増える可能性が考えられる。一般会計繰入金に頼らずに運営していくことを考えると、基本料金や清掃料の見直し等を住民生活に負担のない範囲で実施する必要があるのではないかと考えている。

②と③については、法非適用企業のため、該当数値なしとなっている。

④企業債残高対事業規模比率は、他の類似団体と比較して大きくなっているが、当村が市町村整備型事業を先駆けて実施してきたことによるものと思われる。現在は、年間の設置基数が少ないため新たな起債を行っていない。緩やかではあるが減少傾向にあり、今後もこのような状況が続くことが予想できる。

⑤類似団体平均と比較して高い数値であるが、修繕費が増加したことにより前年よりも下がってしまった。

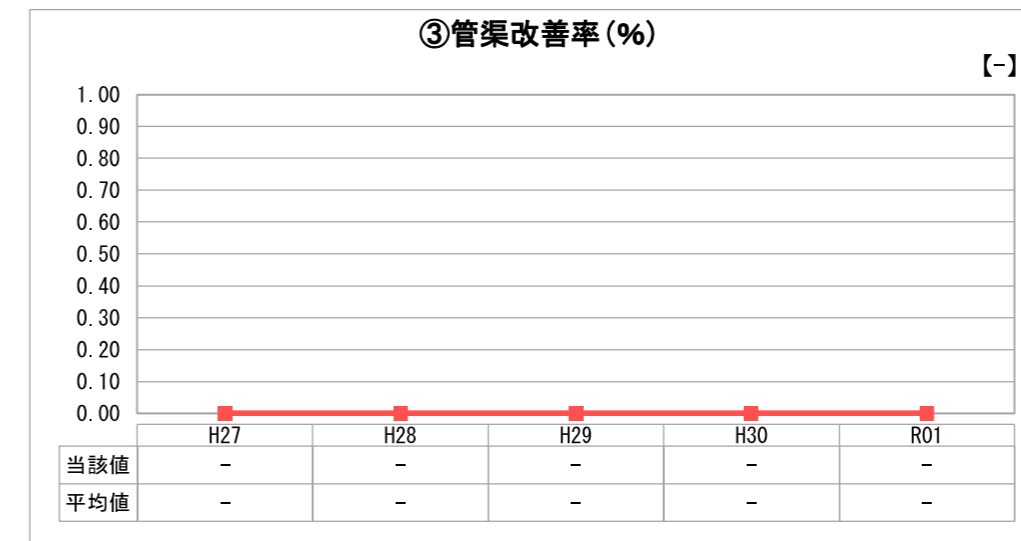
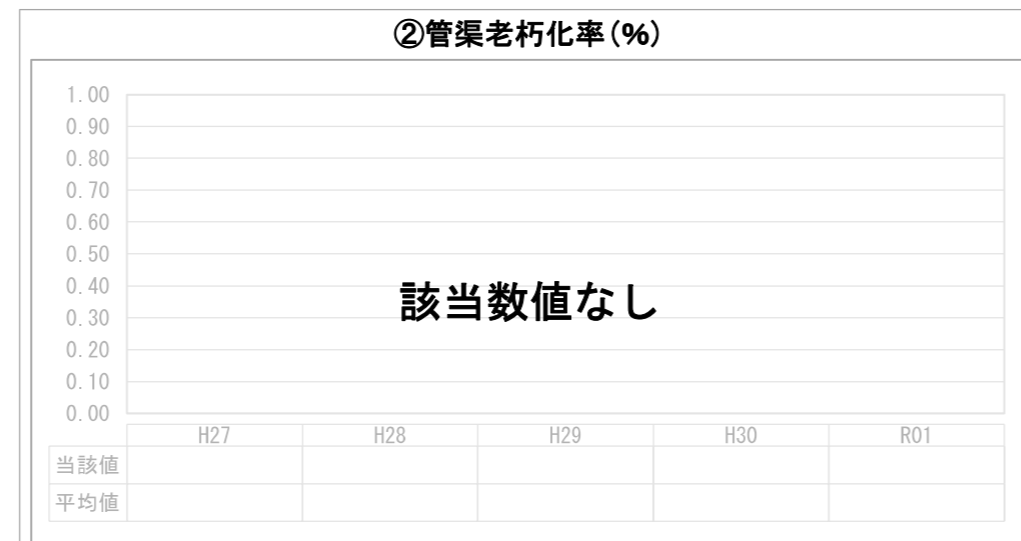
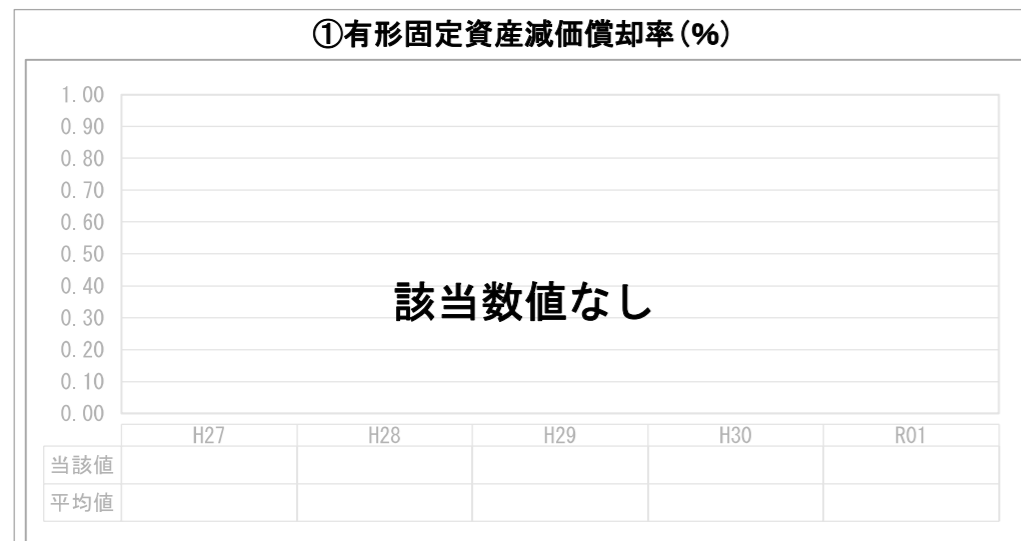
⑥汚水処理原価は設置基数が多く、年間有収水量が多いため低い値にある。

⑦と⑧は市町村整備事業のため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

当村は全域が浄化槽処理区域となっており、合併処理浄化槽の設置を推進している。合併処理浄化槽の耐用年数は約30年あり、本事業は平成15年度から始まった事業であることから、当初に設置したものは16年経過している。現状は更新工事の必要はないが、設置から10年が経過した施設の修繕が目立ってきている。

2. 老朽化の状況



全体総括

維持管理費以外の経費は、一般会計繰入金に頼っている部分が多く、使用料だけでは賄い切れていないのが現状である。市町村整備事業としてはやむを得ないものと考えられるが、今後の健全な運営に向けて住民生活に負担の少ない範囲での使用料の値上げや維持管理費の低コスト化を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。